

環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

京都市

人口:147.4万人、世帯数:71.2万世帯(平成28年10月1日現在)
就業人口66.6万人(平成27年度)、市内GDP:6.40兆円(平成25年度(実質))
面積:827.9km2(うち森林面積610.2km2)

平成27年度の取組の総括

- 全ての取組を着実に進めることができた。
- 震災後の電源構成の変化、国の削減目標の決定、「パリ協定」の採択等を踏まえ、「京都市地球温暖化対策計画」の改定作業に着手した。
- 環境政策の柱の一つである「歩くまち京都」の取組では、シンボルプロジェクトである「四条通歩道拡幅事業」や「京都駅南口駅前の整備」が完成した。
- COP21開催期間中にパリで開催された、関連事業に参加し、地球温暖化の新たな国際的枠組の実現を訴えるとともに、京都市の環境政策のPRを行った。

A:取組の進捗

E:取組の普及・展開

B:温室効果ガス削減・吸収量

D:地域のアイデア・市民力

C:地域活力の創出

A:施策進捗

5

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深堀り	2	8	16	算定式: 2/(①*100)	5 130~
b)ほぼ計画通り	1	15	15		4 110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3 90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70~89
計		① 23	② 31	135	1 ~69

(特記事項)

- 平成27年度の23取組中、追加・前倒し・深堀りを行ったものが8取組(35%)、計画通り進捗したものが15取組(65%)であり、全ての取組が着実に進んだ。
- 地域ぐるみで環境にやさしいライフスタイルへの転換と、地域力の向上を図る「エコ学区」事業では、市内の全222学区への展開を達成し、市民全体で地球温暖化対策を行っていく素地ができた。
- 平成27年3月に策定した「京都・新自転車計画」に基づく、自転車走行環境の整備や駐輪場の整備など自転車政策を推進した。
- 京都府・経済界と連携して設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、中小事業者への「省エネ・節電診断」及び「省エネ設備導入補助」、環境製品の普及支援など環境・エネルギー分野における企業活動を支援した。
- 業務部門の中小事業者における効果的なBEMS導入を促進するための環境づくりや、業種ごとの特性に応じた省エネ・節電対策を強力に進めるため、産学公の力を結集して設立した「BEMS普及コンソーシアム京都」の総会・研究会を開催するとともに、「エネルギー管理専門家派遣」や「BEMS先行導入支援補助金」等の支援を実施した。

B:温室効果ガスの削減・吸収量

(平成26年度実績)

4

【参考指標】

取組による効果	(万t-CO2)	前年度比	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	前年度比	基準年比
温室効果ガス削減量	15.4	—	H26実績(地域排出係数)	797.6	▲1.2%	+1.8%
温室効果ガス吸収量	10.2	+0.4%	H26実績(排出係数固定)	626.0	▲1.4%	▲16.8%

(特記事項)

- 平成26年度の取組による温室効果ガス削減量は、15.4万t-CO2であり、行動計画における削減見込量約9.0万t-CO2を大幅に上回った。(約172%)
- これは、全ての取組が着実に実施され、各部門でそれぞれ排出量削減効果が出たことが要因である。
- 排出量については、前年度に引き続き電気の排出係数が悪化したが、市民・事業者の省エネルギーや節電等の取組による効果が上回り、前年度比で約10万トン、▲1.2%減少した。
- エネルギー消費量は基準年以降、最小値を更新(1990年度比▲20.3%)しており、電気の排出係数を固定した場合には、エネルギー消費量と同様に基準年以降で最も小さくなり、基準年比で▲16.8%減少となっている。

C:地域活力の創出

5

【参考指標】

項目	実績	前年度比	項目	実績	前年度比
地下鉄1日当たりの旅客数	37.2万人	+3.6%	観光客数	5,584万人	+2.2%
市バス1日当たりの旅客数	35.3万人	+3.5%	観光消費額	9,704億円	+27.2%
自動車分担率 22.1% (2010年24.3%から▲2.2ポイント減少)			入浴時のマイカー利用割合	6.3%	▲2.8ポイント
			グリーンイノベーション市場参入支援件数	8件	▲1件

(特記事項)

- 四条通歩道拡幅工事の完成、京都駅南口駅前広場の整備、「歩いて楽しいまちなかゾーン」の整備、紅葉シーズンの嵐山、東山の交通規制、パークアンドライドの通年実施などの「歩くまち・京都」の取組等の効果で、バス・地下鉄ともに6年連続で旅客数が増加(それぞれ6年間で14%増加)し、地下鉄は34年ぶりに経常黒字になった。
- 観光面では、観光客数5,584万人、観光消費額9,704億円とそれぞれ過去最高となるとともに、旅行者のマイカー利用割合が大幅に減少する(H22:28.9%→H26:9.9%→H27:6.3%)など観光産業が活性化しつつ低炭素化も実現している。
- SiC(シリコンカーバイド)パワーデバイスの実用化、CNF(セルロースナノファイバー)の実用化など、産学公連携でグリーンイノベーションを促進し、産業活性化に繋げている。

D:地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

項目	実績	前年度比	項目	実績
市民協働発電所	9施設		エコ学区数	222学区 22学区増加
屋根貸し発電所	26施設		こどもエコライフチャレンジ実施校数	166校(全校)
太陽光発電設備設置助成件数(累計)	9,512件	+11%	DO YOU KYOTO?クレジット制度	76団体 1団体増加
京エコドライブ宣言者数(累積)	15.1万人	+10%	排出削減プロジェクト登録団体数・世帯数	477世帯 +5%
エコドライブ推進事業所	857事業所(4箇所増)		オフセット活用	111トン(8件)

(特記事項)

- 市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりに合わせて、これまでの住宅の設置助成に加え、市民から出資を募り公共施設で発電する「市民協働発電所」事業の拡大や、公共施設を民間企業・団体等に貸し出す「屋根貸し」制度など、市民・企業と協力して、再生可能エネルギーの導入拡大を図っている。
- 市民グループ等による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するための「DO YOU KYOTO?クレジット制度」では、平成27年度に商店街振興組合やマンション管理組合、自治会、中小事業者等など計76団体が排出削減プロジェクトとして、省エネ・節電の取組を実施した。また、クレジットのカーボン・オフセットとしては、東寺や京都タワーのライトアップ等でも活用され、8件、111トンが活用された。
- 「こどもエコライフチャレンジ」事業では、市内の環境NPO法人の協力のもと進めており、家庭からの省エネ意識、環境意識を高めている。
- 省エネや環境学習など、地域ぐるみでのライフスタイルの転換を図る「エコ学区」では、全学区のエコ学区化を実現し、市域全体で市民協働での温暖化対策に取り組んでいる。

E:取組の普及・展開

5

【参考指標】

項目	実績	項目	実績
京都スマートシティエキスポ参加者	25箇国から8,280人	夏の節電クールスポット延べ利用者数	236万人(+51%)
「京エコロジーセンター」来場者数	10.7万人	海外への情報発信件数	8件
DO YOU KYOTO?関連イベント参加者数	81万人	海外からの視察団受入件数	8件

(特記事項)

- 環境教育プログラム「エコライフチャレンジ」では、マレーシアのイスカンダル地域を始め、名張市や倉敷市など国内外に展開している。さらに、イスカンダル地域では、地域内の全小学校に展開しており、現在、京都市とJICAが協力し、中高一貫校や地域コミュニティへ環境教育の拡大を図っている。
- 「イクレイ持続可能性を目指す自治体協議会」の東アジア地域理事会の議長を市長が務め、イクレイ世界大会2015、イクレイ東アジア地域理事会、イクレイ議会に出席するなど、世界や東アジア地域の低炭素社会づくりを牽引している。
- JICAの国別研修に協力し、中国の政府関係者の研修等を受け入れ、市民の環境意識の定着を図り、環境活動を広げる拠点となっている「京エコロジーセンター」(京都議定書記念館)をモデルとした環境啓発施設が平成27年度に北京市で開館するなど、環境啓発のモデルとなっている。
- JICAと協働し、ラオスビエンチャン市への環境関連の技術協力として、本市職員の派遣や研修の受入を実施している。
- 地域展開では、DO YOU KYOTO?を合言葉とした関連イベントや、節電対策のクールスポットへの参加者も大幅に増加し、市民と一丸となって環境対策を進めている。

(平成27年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)

観光客が増加している中で低炭素化を進めている。また、国の補助金に依存せず、独自で取組を進めている点を評価する。京都市の人口規模ならシェアリングエコノミーによる効果があると考えられるので今後検討いただきたい。また、地域電力会社の立ち上げなど、エネルギーの自立化に向けた取組についても期待する。